

仏年金怒り世代超え

10回目のデモ・スト200万人



【ヘルシンキ＝桑野白馬】マクロン政権による年金改革強行に対する大規模な抗議行動が続いているフランスで28日、主要8労組が呼び掛けた10回目の全国規模のデモとストライキが行われました。主催者発表でパリの45万人をはじめ、全国で200万人以上が参加しました。大学生・高校生団体が前回の23日に続きデモに合流し、年金改革に対する世代を超えた怒りが広がりました。

大学や高校でスト決行

改革は年金の受給開始年齢を現行の62歳から64歳に引き上げる内容。マクロン政権は野党と国民の反対を

押し切り、法案への表決を経ずに議会を通過させる憲法49条3項を発動しました。

政府の年金改革に抗議する全国規模のストライキとデモに参加する人びと＝28日、パリ（ロイター）

マクロン氏は事態の「鎮静化」を狙ったテレビでの発言で、スト参加者を批判。かえって国民の怒りを強める結果となりました。

警察によるデモ隊への過剰な暴力にも批判が出ています。

労組側は事態の鎮静化のため年金改革の中断と再検討を求めましたが、政府は27日、年金問題はすでに決着済みとして、労組の要求を拒否しました。

マクロン政権の強硬姿勢に対する青年・学生の怒りも広がっており、全国の大学・高等教育機関と高校がストを決行しました。

学生団体「一般学生連合会」(FAGE)は、政府の対応は「民主主義を無視」しており、わずかに残っていた信頼を「打ち砕いた」と厳しく批判する声明を発表しました。

欧州メディアは「今も節約せざるを得ないのに、将来の社会保障まで切り崩されるのは我慢ならない」との学生の声を伝えています。

主要8労組と大学生・高校生主要5団体は、4月6日にも全国行動を行うと発表しました。